

平成 24 年 12 月 5 日

各 位

会 社 名 **いちよし証券株式会社**
代表者名 執行役社長 山 崎 泰 明
(コード8624 東証1部・大証1部)
問合せ先 広報室長 辻 信 昭
TEL. 03(3555)6343

大北証券株式会社との簡易合併に関するお知らせ

本日、いちよし証券株式会社（以下「いちよし証券」）は、持分法適用関連会社である大北証券株式会社（以下「大北証券」）と簡易合併することに関しての基本合意書を締結しましたので下記のとおりお知らせいたします。

（いちよし証券は、平成 22 年 10 月 28 日に大北証券の発行済株式総数の 20.0%に当たる第三者割当増資を引受け、同社を持分法適用関連会社としております。）

なお、本合併は、簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

岩手県盛岡市に本社を置く大北証券と、同地区での地元密着の事業展開を図るため。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併基本合意書承認取締役会	平成 24 年 12 月 5 日
合併基本合意書締結	平成 24 年 12 月 5 日
合併契約書承認取締役会	平成 25 年 1 月 9 日（予定）
合併契約書締結	平成 25 年 1 月 9 日（予定）
合併契約書承認株主総会	平成 25 年 1 月 31 日（予定）（被合併会社）
合併期日	平成 25 年 3 月 4 日（予定）

なお、本合併は、会社法第 796 条第 3 項に定める簡易合併によるため、いちよし証券において合併契約書承認株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

いちよし証券を存続会社とする吸収合併方式であり、大北証券は解散いたします。なお、本件合併に際し、大北証券株主にはいちよし証券の保有する自己株式（普通株式）を割り当てます。

(3) 合併比率

合併比率につきましては、第三者機関等の意見を参考にし、両社が協議して決定する予定です。なお、合併比率及び合併比率の算定方法につきましては、決定後、開示を行います。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

大北証券は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要

(平成24年9月30日現在)

(1) 商号	いちよし証券株式会社(連結)	大北証券株式会社(単体)
(2) 事業内容	金融商品取引業	金融商品取引業
(3) 設立年月日	昭和25年8月18日	昭和23年5月6日
(4) 本店所在地	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号	岩手県盛岡市中ノ橋通一丁目2番14号
(5) 代表者の役職	執行役社長 山崎 泰明	取締役社長 大坪 清彦
(6) 資本金	14,577百万円	128百万円
(7) 発行済株式総数	44,431,386株	250,000株
(8) 純資産	22,714百万円	836百万円
(9) 総資産	31,770百万円	1,091百万円
(10) 1株当たり純資産	526.61円	3,347.54円
(11) 売上高(営業収益)	7,118百万円	59百万円
(12) 営業利益	78百万円	46百万円
(13) 経常利益	84百万円	43百万円
(14) 当期純利益	47百万円	43百万円
(15) 1株当り当期純利益	1.09円	175.72円
(16) 決算期	3月31日	3月31日
(17) 従業員数	950名	20名
(18) 株主及び持株比率 平成24年9月	野村土地建物株式会社(11.92%) State Street Bank And Trust Company 香港上海銀行東京支店(5.06%) State Street Bank And Trust Company 505223 みずほコーポレート銀行決済営業部(4.63%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(3.45%) いちよし証券株式会社(3.22%) State Street Bank And Trust Company みずほコーポレート銀行決済営業部(2.14%) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(2.10%) 株式会社野村総合研究所(1.98%) J.P.MorganClearingCorp-Sec(1.64%) State Street Bank And Trust Company 505225 みずほコーポレート銀行決済営業部(1.48%)	いちよし証券株式会社(20.9%) 伊藤智子(7.5%) 吉田碩夫(4.4%) 株式会社北日本銀行(4.0%) 株式会社岩手銀行(4.0%) 佐々木幸子(3.1%) 大坪清彦(2.8%) 村井研一郎(2.8%) 株式会社東北銀行(2.7%) 照井貴博(2.6%)

4. 合併後の状況

本合併による、いちよし証券の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併による業績への影響は軽微であります。

以上